



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL http://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,600	0.3	3,136	21.0	3,323	11.9	2,563	28.3
28年3月期	45,462	△2.4	2,591	△29.5	2,971	△36.1	1,999	△41.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,339百万円 (710.6%) 28年3月期 288百万円 (△95.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.90	—	4.6	4.7	6.9
28年3月期	54.50	—	3.6	4.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 43百万円 28年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,859	56,935	79.1	1,549.50
28年3月期	69,169	55,615	80.3	1,513.95

(参考) 自己資本 29年3月期 56,842百万円 28年3月期 55,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,101	△1,549	△929	17,923
28年3月期	4,397	△3,532	△1,025	16,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,026	51.4	1.8
29年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,069	41.7	1.9
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成30年3月期第1四半期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期(累計)	12,270	12.2	1,280	76.9	1,300	143.1	930	10.5	25.36

(注) 平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第1四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	40,479,724株	28年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,795,527株	28年3月期	3,802,131株
③ 期中平均株式数	29年3月期	36,678,171株	28年3月期	36,677,751株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数が含まれております。

(期末自己株式数 29年3月期 371,000株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,341	2.9	2,008	72.5	2,562	30.3	1,795	12.6
28年3月期	37,250	△4.7	1,164	△45.7	1,966	△44.6	1,595	△39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.95	—
28年3月期	43.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	52,876		41,957		79.3	1,143.74		
28年3月期	50,129		40,796		81.4	1,112.31		

(参考) 自己資本 29年3月期 41,957百万円 28年3月期 40,796百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月21日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概要)

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは中国において下半期から公共投資を中心に緩やかな回復基調が続き、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続いたことから全体として景気は緩やかに持ち直してまいりました。また、我が国経済では個人消費の回復は依然弱いものの、輸出を中心に企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、アジアを中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、為替が円高に振れましたが、日本・アジア・ヨーロッパの自動車向けに売上が増加したこと等により当連結会計年度の売上高は45,600百万円（前年同期比137百万円増、0.3%増）となりました。

利益面におきましては、上述の拡販活動およびコストダウンの効果等により営業利益は3,136百万円（前年同期比545百万円増、21.0%増）、経常利益は3,323百万円（前年同期比352百万円増、11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,563百万円（前年同期比564百万円増、28.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の当社グループの資産は、売上高が増加したことによる現金及び預金、売掛金および投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べて2,690百万円増加し、当連結会計年度末は71,859百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末と比べて1,371百万円増加し、当連結会計年度末は14,924百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて1,319百万円増加し、当連結会計年度末は56,935百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当期は前述いたしましたような状況により3,516百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および売上債権の増加などにより4,101百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出2,313百万円などにより1,549百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより929百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1,313百万円増加し、17,923百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は緩やかに回復するものの、英国のEU離脱や米国新大統領の政策の実現性、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響、中国経済の減速懸念や新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第1四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝110円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間業績予想)

売上高	12,270百万円
営業利益	1,280百万円
経常利益	1,300百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	930百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,747	19,379
受取手形及び売掛金	11,136	12,156
電子記録債権	675	1,012
有価証券	1,012	1,214
商品及び製品	2,290	2,271
仕掛品	1,852	1,933
原材料及び貯蔵品	710	844
前払費用	159	317
繰延税金資産	849	780
その他	814	563
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	37,222	40,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,637	9,233
機械装置及び運搬具	6,014	5,813
工具、器具及び備品	441	436
土地	6,704	6,217
建設仮勘定	636	703
有形固定資産合計	23,436	22,404
無形固定資産	535	485
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,180
繰延税金資産	132	199
その他	3,828	3,171
貸倒引当金	△49	△29
投資その他の資産合計	7,975	8,522
固定資産合計	31,947	31,412
資産合計	69,169	71,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,814	4,184
電子記録債務	289	337
短期借入金	529	237
未払金	1,181	1,130
未払法人税等	78	768
未払費用	1,163	1,266
賞与引当金	1,235	1,262
環境対策引当金	—	402
その他	511	380
流動負債合計	8,802	9,970
固定負債		
長期借入金	40	382
退職給付に係る負債	2,481	2,286
役員退職慰労引当金	105	—
繰延税金負債	1,166	1,314
その他	957	969
固定負債合計	4,751	4,953
負債合計	13,553	14,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,185
利益剰余金	42,239	43,776
自己株式	△2,656	△2,821
株主資本合計	54,628	56,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,780
為替換算調整勘定	106	△666
退職給付に係る調整累計額	△594	△444
その他の包括利益累計額合計	899	669
非支配株主持分	87	92
純資産合計	55,615	56,935
負債純資産合計	69,169	71,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,462	45,600
売上原価	32,140	31,492
売上総利益	13,322	14,107
販売費及び一般管理費	10,730	10,970
営業利益	2,591	3,136
営業外収益		
受取利息	94	61
受取配当金	60	56
受取賃貸料	9	8
持分法による投資利益	107	43
材料作業屑処分益	101	92
保険金等収入	23	6
その他	330	202
営業外収益合計	726	471
営業外費用		
支払利息	20	20
仕損費用	8	8
為替差損	193	167
その他	124	87
営業外費用合計	346	284
経常利益	2,971	3,323
特別利益		
固定資産売却益	2	709
特別利益合計	2	709
特別損失		
固定資産処分損	39	77
減損損失	8	14
環境対策引当金繰入額	—	402
その他	93	22
特別損失合計	140	517
税金等調整前当期純利益	2,832	3,516
法人税、住民税及び事業税	627	1,035
法人税等調整額	201	△84
法人税等合計	829	951
当期純利益	2,003	2,564
非支配株主に帰属する当期純利益	4	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,999	2,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,003	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	392
退職給付に係る調整額	△641	150
為替換算調整勘定	△1,069	△761
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△6
その他の包括利益合計	△1,714	△225
包括利益	288	2,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288	2,333
非支配株主に係る包括利益	0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	41,267	△2,656	53,656
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999		1,999
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972	△0	971
当期末残高	6,033	9,012	42,239	△2,656	54,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	1,188	51	2,609	89	56,356
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△1,081	△646	△1,710	△2	△1,712
当期変動額合計	17	△1,081	△646	△1,710	△2	△740
当期末残高	1,387	106	△594	899	87	55,615

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,012	42,239	△2,656	54,628
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		173		264	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	173	1,536	△165	1,544
当期末残高	6,033	9,185	43,776	△2,821	56,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,387	106	△594	899	87	55,615
当期変動額						
剰余金の配当						△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益						2,563
自己株式の取得						△429
自己株式の処分						437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△773	150	△230	5	△225
当期変動額合計	392	△773	150	△230	5	1,319
当期末残高	1,780	△666	△444	669	92	56,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,832	3,516
減価償却費	2,370	2,343
減損損失	8	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△105
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	402
受取利息及び受取配当金	△154	△117
支払利息	20	20
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△43
補助金収入	△126	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	102	△617
売上債権の増減額 (△は増加)	411	△1,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	641
その他	△97	217
小計	5,495	4,439
利息及び配当金の受取額	229	168
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△1,366	△617
法人税等の還付額	59	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397	4,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,948	△2,374
定期預金の払戻による収入	2,131	1,854
有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券の売却による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△3,228	△2,313
有形固定資産の売却による収入	2	1,348
補助金の受取額	58	—
投資有価証券の取得による支出	△211	△576
その他投資にかかる支出	△1,036	△199
その他投資にかかる収入	695	802
その他	△40	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	△265	△250
長期借入れによる収入	20	460
長期借入金の返済による支出	△24	△376
配当金の支払額	△1,025	△1,028
自己株式の取得による支出	△0	△427
その他	20	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	17,224	16,609
現金及び現金同等物の期末残高	16,609	17,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	17,214	14,533	8,398	5,316	45,462	—	45,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,075	8,580	31	0	29,687	△29,687	—
合計	38,289	23,113	8,430	5,316	75,150	△29,687	45,462
セグメント利益	1,447	674	225	201	2,548	43	2,591

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額43百万円には、セグメント間取引消去41百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	18,221	14,120	7,799	5,458	45,600	—	45,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,269	7,649	20	0	28,939	△28,939	—
合計	39,491	21,769	7,819	5,459	74,539	△28,939	45,600
セグメント利益	1,999	785	337	170	3,292	△156	3,136

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去△154百万円、たな卸資産の調整額△2百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513円95銭	1株当たり純資産額 1,549円50銭
1株当たり当期純利益 54円50銭	1株当たり当期純利益 69円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,999	2,563
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,999	2,563
期中平均株式数 (株)	36,677,751	36,678,171

- 2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度374,350株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度371,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小嶋 敏博 (現 K P S - 3 イニシアティブ 事業化推進センター ゼネラルマネジャー)

取締役 北川 徹 (現 スターバックスコーヒージャパン株式会社 ファイナンス・インフラストラクチャー統括オフィサー兼C F O
クックパッド株式会社 社外取締役兼監査委員会委員長
日本スキー場開発株式会社 社外取締役)

・退任予定取締役

取締役 林 琢夫

取締役 湯沢 優

・新任監査役候補

監査役 五味 正志 (現 経営管理イニシアティブ 知的財産センター ゼネラルマネジャー)

・退任予定監査役

監査役 澤 良一

③就任及び退任予定日

平成29年6月17日